

会議名称：平成26年度10月期古賀市社会教育委員会会議

日時：平成26年10月16日（木）19時～21時

場所：市役所402会議室

主な議題：「社会教育関係団体や市民活動団体に対する支援の在り方」

傍聴者数：傍聴者なし

出席者：木下委員、小山委員、力丸委員、加藤委員、永井委員、橋本委員、平島委員、船越委員、松本委員、水上委員
（以上委員10名）

山田課長、本田係長、野田、篠塚

欠席者：なし

事務局：教育委員会生涯学習推進課社会教育振興係

配布資料：①レジュメ

②前回の振り返り

③講義資料「社会教育関係団体や市民活動団体に対する支援の在り方」

会議内容：以下のとおり

木下議長：

10月期社会教育委員の会議を始める。本日は宇美町立図書館長の黒田修三さんにお越しいただき、講義をしていただくことになっている。

その前に社会教育関係団体登録申請が上がっているので、その件から。

事務局：

申請団体は「玄界義塾」である。当団体は、生涯学習を实践する学び合いの場として、講師による講座、論語の素読、ストレッチ体操などで構成する月2回程度の講座を行っている。申請書及び提出書類より登録基準を満たしていると判断できることから登録が適当であると考えている。皆様のご意見をお願いします。

木下議長：

「玄界義塾」について、何かご意見はないか。

（特になし。）

ないようなので、「玄界義塾」の登録については適当であると回答する。

次に諮問についての協議だが、先ほど話したように今日はまず黒田館長からのお話を伺いたいと思う。

事務局：

前回、教育委員会から社会教育委員へ諮問を行い、それについて皆さんからいろいろなご意見も伺った。今回から諮問についての協議を進めてもらうわけだが、本日は元県立社会教育総合センター副所長の黒田宇美町立図書館長をお招きし、「社会教育関係団体や市民活動団体に対する支援の在り方」という題名で講義を行っていただく。その後、それらも踏まえて黒田館長も一緒に意見交換を行ってほしい。それでは黒田館長よろしくをお願いします。

黒田館長：

今日は「社会教育関係団体や市民活動団体に対する支援の在り方」というテーマでお話したいと思っているが、これは非

常に難しいテーマである。支援というのは市民と行政の関係をつくっていく営みであり、昔からずっと続いていることであるが、蓄積されてうまくいっているかということ、それがそうでもない。

最近私が気になっていることは、市民と行政が一緒になって何かをつくり上げていく場が非常に少なくなっているということである。これはすなわち行政職員のトレーニングの場がなくなっているということである。

また、市民の方も変わってきている。基本的に「個」の存在であり、組織を作るとか組織で動くといったことが昔のようにはいかない。


今日は、私の方からいくつか問いを投げかけていくので、それについて皆さんから自由に意見を出していくというスタイルでよろしくお願いします。

(資料に沿って黒田館長が講義を行う。以下内容を箇条書き。)

- ・民間がやる社会教育をいかに大きくしていくかが、社会教育行政の本来の役割である。行政が自前で行う事業はあくまで「モデル事業」であり、最終的に行政の社会教育はなくなるのがめざすべき姿である。そのために行政は民間社会教育の支援をしている。
- ・市民のあらゆる生涯学習活動・社会教育活動は「無料と受益者負担の混交」であり、これを分けることはできない。また行政が支援すべき対象も市町村の状況によって変わるものであり、一律に決めることはできない。
- ・その市町村が支援する対象を考える際、「支援の条件」として公共性や公益性を設定してみると考えやすい。そのとき、公共性とは、公益性とは何かということを議論することで市町村の支援の在り方が見えてくる。
- ・またそのような視点とは別に、生涯学習格差への対応は必要である。いろいろな要因で生涯学習の機会を失っている人たち、障がい者、マイノリティー、低所得者等々の学習支援は行政の重要な役割である。
- ・支援の在り方としては、指導・助言から連携・協働への道を探っていかなければならない。行政が行うモデル事業を通して市民との関係性づくりや「一緒につくり上げていく」という過程を共有する、そしてその次のステップとして自立した市民団体との連携・共働の道を模索する。そのような社会教育事業の複線化を意識して行う必要がある。「一歩先を行く」社会教育を行ってほしい。
- ・社会教育関係団体と市民活動団体の違いをあれこれと議論することはあまり意味がないが、一般的には次のようなとらえ方ができる。すなわち社会教育関係団体は、共同体(地縁)をベースとした開かれた組織である。間口が広いので目的や活動はあいまいになりがちである。一方市民活動団体は、「個」をベースとした組織である。目的が明確だが反面活動が尖鋭化し、排他的になりがちである。
- ・社会教育関係団体や市民活動団体は、ソーシャルキャピタル(社会関係資本、人と人とのつながり)創造の主要な役割を担っているはずである。

(意見交換における意見)

- ・「行政のトレーニングの場がない」というのは本当にそうだと思う。
- ・昔は社会教育関係団体も主要なものがいくつかあって行政もそこに働きかければよかったが、今はいろいろな団体が出て、一部だけを特別扱いすることができないという行政の考え方はよく理解できる。
- ・社会教育関係団体と市民活動団体の境がなくなっていく、というのが世の中の流れだとは思いますが、では社会教育関係団体がなくなっていくのか。自分は社会教育というものにこだわっていきたい。
- ・昔は地縁によるコミュニティが成立しており、何かをやれば皆が参加していた。しかし今は「個」の時代である。社会参加や社会貢献活動はやりたいが、地域コミュニティには参加したくないという人は多い。そのような人を巻き込むためには、活動の目的をはっきりさせることがたいせつである。参加したいと思えるものを明確にすることがたいせつ。

- 
- ・社会教育活動と市民活動の線引きはできない。活動にかかるお金は、どこかを優遇するのではなく、皆が一律に負担するのが当たり前なのではないか。
 - ・いろいろな民間の活動があり、目的が同じような団体もいるのに、一緒に活動できていないのはもったいないと感じていた。だから、どう連携するのか、そういった団体に働きかけて、「連携しないともったいない」と思わせるきっかけづくりはまず必要だと思う。予想される「連携・共働のプログラム」まで考えて働きかけることはたいせつ。
 - ・市民と行政の距離感はどうか、関係づくりはできているか。地道な積み重ねにより形成されるものである。連携や共働はあくまで手段であり、「何のためにそうするのか」がたいせつ。